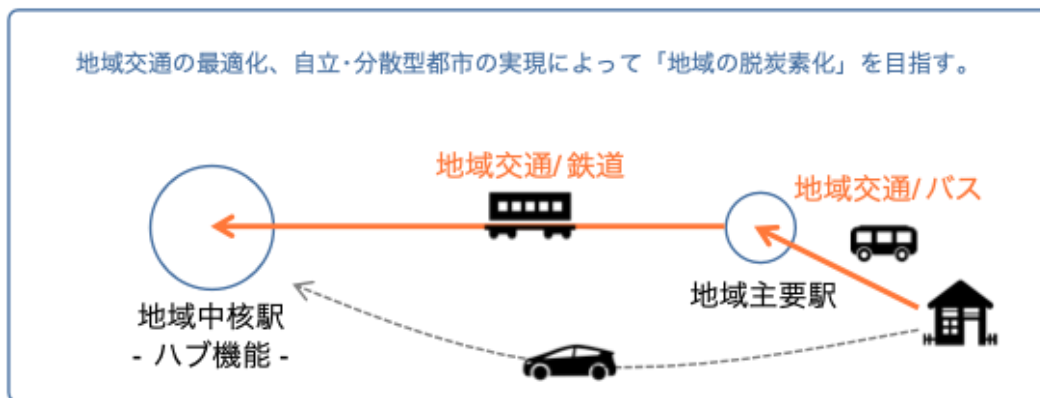


業務の目的

第五次環境基本計画においては、持続可能なまちづくりを実現するためには、拠点となるべきエリアに都市機能を集約し、その周辺部や公共交通の沿線に居住を誘導するとともに、これらのエリアを公共交通網のネットワークで結ぶコンパクトシティを形成していく必要があるとしている。都市のコンパクト化や持続可能な地域公共交通ネットワークの形成は、自動車交通量の減少等を通じてCO₂排出量の削減に寄与するとともに、中心市街地の活性化や歩行量・自転車利用の増加による健康の維持・増進につながる事等が期待されているということもあり、人や車の移動といった観点から、脱炭素まちづくりを検討することは重要であると考えられる。

◇ 公共交通網のネットワークで結ぶコンパクトシティ



近年、情報通信技術の発展等により、様々な分野でビッグデータと呼ばれる多様で膨大なデジタルデータがネットワーク上で生成・流通・蓄積されており、このビッグデータを効果的に分析・利活用することで、地域の課題解決や新たなビジネス検討・実施がなされている。

ビッグデータの中には、GPS付きスマートフォン、カーナビゲーションシステム、ICカード等から収集される人や車等の異動履歴に係るデータやパーソントリップ調査等による統計データ等といった交通ビッグデータや位置情報データ等を活用した人流データがあり、これらを効果的に分析・利活用することで、渋滞の緩和といった交通流の円滑化対策等による脱炭素化を促進する施策については、これまでも検討されてきている。しかし、地方公共団体向けに地域経済分析システム（RESAS：リーサス）等のデータも公開されているが、交通ビッグデータや人流データのような移動データについては活用できるデータが少なく、地域で脱炭素まちづくりを実現するために、移動データを活用した施策の検討を実施している事例は少ない。

環境省では、「令和3年度移動データを活用した地域の脱炭素化施策検討委託業務」を実施し、成果報告会や有識者ヒアリングを経て、移動データの見える化は市民や庁内の他部署との検討の基礎として重要な資料となりうることが指摘された。実際の政策立案に資するためには、地域脱炭素化のための人流データを活用した脱炭素まちづくりのための支援ツール(脱炭素まちづくりダッシュボード)(仮称)(以下、「支援ツール(脱炭素まちづくりダッシュボード)」という。)のように地方公共団体職員が簡便に活用できるツールとして取りまとめることが有効と考えられる。

本業務は、支援ツール(脱炭素まちづくりダッシュボード)作成に向けた要件定義の検討、実際にある地域を対象とした移動データを活用した脱炭素化の実証調査を行い、ツール化に向けた検討を行うことを目的とする。